

1) 現在の中国に対して4つの立場がある。—例えばシンポ「中国は社会主義か」聴涛等、かもがわ出版) —

- ① 社会主義である ②社会主義ではあるが改革さるべきそれである ③国家資本主義である ④国家資本主義であるがそこを通して社会主義へ移行する

2) 時代区分

- ①前史～1949年革命の勝利
- ② 49～53年新民主主義
- ③ 53～76年大躍進—文化大革命
- ④ 76～2012年文化大革命の終焉と改革開放
- ⑤ 2012年以降習近平の時代

3) 中国革命をどう見るか—別文八木沢論文参照

1949年に成立した中国革命を肯定的に評価するのか否定的か、僕は一貫して肯定的である。

このようなことを改めていうのは多分現在の若い学者の主流は否定的と思われるからである。ロシア革命についてもしかりである。例えば池田(岩波新書)のロシア革命の立場はせんじ詰めればメンシェヴィキやカデットがうまくやればよかったのだということである。中国についても国民党がうまくやれば、おそらくそもそも社会主義というものを承認しない立場。

- ① 前史—アヘン戦争(1840～42年)→太平天国の乱(51～64)、51年人口—4億3000万人→74年3億6000へ減→洋務運動(李鴻章などによる近代化運動)の失敗→日清戦争(94～95)、このような過程での開港、外国資本の進出—一定の資本主義の発達→辛亥革命(1911年)清朝の崩壊と中華民国の成立(孫文)しかし各地の軍閥の割拠、ロシア革命と1919年五四運動、

- ② 1921年中国共産党の結成—ロシア革命の影響

* 第一次国共合作24～27年コミンテルンの指導、共産党員が国民党に入党、コミンテルンの方針—中国は民族民主革命とする典型的二段階革命論、張国董をはじめ根強い反対論、25年5・30運動などの労働運動、大衆運動の高揚、25年党員数994人→27年5万7967人

* 27年上海クーデター(蒋介石による共産党弾圧)による破綻、コミンテルン、スターリンの誤った指導、トロツキーの永続革命論に基づく批判と中国革命論、一連の武装蜂起(スターリンの指示による)とその失敗

* 31年瑞金での中華ソビエト共和国設立宣言、

この段階までの革命のイメージは主要都市での蜂起—ソビエト(コンミュン)形成(農村ソビエトを含む)であり(27年12月広州蜂起の惨敗)のちの根拠地—軍=農村から都市へではない。但し毛沢東はこの時点で軍建設方針を持っていたが

軍事主義として批判されていた。

28年朱徳と毛が合流して紅四軍形成（井岡山）

この路線対立は6回大会（28年）でコミンテルンの裁断で毛路線承認で決着。

* 李立三路線、1930、31年にかけての富田事件などの大粛清

* 瑞金の放棄と長征

* 1935年遵義会議による毛沢東の主導権成立

* コミンテルンの方針—社会ファシズム論=統一戦線の否定から人民戦線論（1935年コミンテルン7回大会）へヒットラーの政権奪取

* 1931年満州事変—32年満州国

* 1936年西安事変—張学良による蒋介石拘留と第二次国共合作=抗日統一戦線、37年盧溝橋事件、日華事変から日中戦争へ

* スターリンの国民党承認路線（ユーゴでのチトー路線への妨害と同じ）と毛沢東の独自路線

* 45年日本の降伏と中国内戦—49年共産党の勝利と蒋介石の台湾への逃亡

③中国革命と毛沢東路線の評価

イ) 「新民主主義論」—事実上の永続革命論=世界革命の一環としてのプロレタリアートと農民のヘゲモニーによる民族民主革命=新民主主義。スターリン=コミンテルンの二段階革命論に逆らった革命（チトーと共に）

ロ) 植民地国での革命方式、根拠地—軍建設=農村から都市へ
この二つは毛沢東の功績

4) 49年～76年 建国から文化大革命の終焉（毛沢東時代）

①49～53年—新民主主義の時代

地主制の解体と農民への土地分配—49年以前の根拠地時代から

しかし、資本は国民党時代からの国有企業と日本などの外国資本の国有化を行ったが民間資本には手を付けずに協調路線

②53年～76年 社会主義化—大躍進—調整—文化大革命

* 農業の集団化=人民公社、中国でも農民の抵抗がなかったわけではないがロシアほどではなかった。その一因はボルシェビキは都市の党（労働者と知識人）であったが中国共産党は農民の党でもあった（具体的には抗日の時代から農村に党細胞があった）

* 企業の国有化、62年までに100%零細まで、中国は社会主義化を進める前でも鉦工業生産の42%が国有企業—中華民国の時代から国主導の工業化

* 計画経済の開始

* 重化学工業（第一部門）優先

* 公定価格と配給制（配給キップ）

③大躍進の失敗—数千万人といわれる餓死者、「リカードの罠」

④劉少奇、鄧小平、周恩来らによる調整

⑤文化大革命

5) 76(9)年～改革開放以降

①中国経済 GDP、人口

* GDP の推移

2000年—1215 2010年—6066 2020年—14723

米 10285 14964 20933

日 4888 5700 5049

(1980年—中—303、日—1127 1990年 中—396日—3196)

人口の推移 1934年—約4億 47年—4億55 60年—6億67 80年—
9億81 現在14億1

②改革開放による変化— 人民公社の解体

* 人民公社(人口1万人規模)の解体 請負制へ。公社を解体して農民に土地を分割(家族数に応じて、ただし土地は私有ではなく公有)、その上で食料一定割合を国家に販売または農業税支払い、あとの剰余は自由販売—1984年までに99%が請負制へ転換、また食料買取価格のUP78年→86年で2倍→農業生産性の大幅なUP増産により過剰、国有食糧企業は逆ザヤ、国家による買い上げの縮小と(日本の米と同じ)自由化(2000年初頭に完全自由化)、農業の大規模経営化—土地転貸しOK(地代を受け取る)、現在では33%が借地

* 現在しばしば問題となる不動産取引—郷、鎮(地方行政)が土地を地方政府に売る、地方政府が不動産業者に高い値段で売る、農民にはせいぜいその10~15%が支払われるだけ。(時として紛争)地方政府の財源、この土地転がし構造が現在の不動産バブル崩壊を生み出した

③国有企業改革

市場経済への転換—斬進的、部分的—ロシア、東欧の急進的との相違。そもそもロシア・東欧は資本主義を目指した。対して中国は少なくとも建前としては社会主義を堅持

国営企業 「管制高地」としての国有企業をキープ。(金融、軍事産業、交通、資源・エネルギー、基幹重化学等)

1953年以降の大躍進の過程で企業はほぼ100%国有化(大小問わず、一人親方まで)

改革開放で民営化は進んだが1998年段階でも約50%が国有

国有企業改革(朱鎔基)以降漸減—「大をつかみ、小を放つ」現在約25%、外資系企業25%前後 他は民間

習近平以降「国進民退」が言われるが、事実ではない。(国有企業 GDP 比率25%前後でこの間漸減傾向—丸川) 交通運輸—77%、金融—88. 工業—21、不動産

— 24. 卸小売業 37.8% (意外)

ただし習近平以降国進の印象を与えているのは、「一带一路」の対外政策と「中国製造25年」のような国家主導の産業政策である

経済特区の設置、郷鎮企業の成長、外国資本の導入、

改革開放以前の国有企業の利潤率は14%と高いその理由は低賃金、地代ゼロ、利子ゼロ、さらに販売価格は公定価格→賃金上昇(1977から90年で80%UP)や外資、民間との競争によって危機

請負制導入1987年—企業の利潤の一定額を国家に上納する、それ以外は企業の自由裁量、しかいその後の天安門などの混乱で破綻(予定通り利潤が上らない)

会社制度の導入1993年株式会社または有限会社化

上海、深圳での証券取引所設置—一般への国有企業株の放出、証券市場が成立するためには遊休資金(個人、企業)必要(家計貯蓄率—1978年—1.8%、85—8% 95—28%)

銀行は1980年に4大銀行→1994年その一般銀行化

朱鎔基による国有企業改革—「大をつかみ小を放つ」民営化4000万労働者の放出、資金は国からでなく銀行から(金利あり=投資パフォーマンスの改善)、部分的株式化や混合所有制(民間企業の出資)

所有と経営の分離—経営は取締役会、所有権行使(管理監督)は「国家資産監督管理委員会」、中央企業の人事は共産党政治局

③ 市場経済化

* 商品価格の市場化

計画経済下では価格は公定、物の流通、配分も国家機関を通して行われる。

例えば消費財を買うには企業から配分される「配給キップ」が必要(出稼ぎや外国人はキップを闇市で買う必要、)

企業間も国家機関を通じた配分

1980年以降徐々に市場価格化—93年食料配給キップ廃止、生産財では鋼材を最後に1994年に自由化

80年台の移行期には計画価格(公定価格)と自由価格(市場価格)の二重価格が存在したが徐々に市場価格取引が増大=「増分主義」—ロシアの新自由主義者が行った「包括的改革」=ハードランニング(一挙の市場化)との対比

* 生産要素(土地、労働力、資金、知的財産権、株式等)全般の市場化—社会主義市場経済(1993年江沢民)

① 土地—国有、公有だが使用権売買可—事実上の私有化(=市場化)

② 労働力—職業選択の自由はなく、国家が労働力配分、したがって建前上は失業者ゼロ国有企業改革による大量解雇(4000万以上)

産業別人口構成 1976年—第一次産業76%、現在30%(第二次30%弱、第

3次40%弱)

農民工 —中国の特異な戸籍制度、1958年農村から都市への人口移動を阻止するために農業戸籍と非農業戸籍に分け移動を禁止、しかし改革後沿海部をはじめとする発展によって労働力不足農村から流出、現在2.9億、様々な差別

国有企業の雇用・解雇権＝市場化、社会保障制度の整備（従来は国有企業の丸抱え）
ジニ係数2019年—0.465（日本—0.34）

③資金、資本—企業—会社法（株式会社、有限会社）、金融制度（銀行、証券）

④ その他

地方と中央—地方分権 23省、5自治区、4直轄都市（北京、上海、天津、重慶）
一つの省が一国規模。地方分権、（税金の比率地方—85%）党による統一
不動産業 GDPの29%を占める、バブルの崩壊

上記の地方政府の権限の強さと土地国有と使用权の自由化が重なると地方政府はその財源の打ち出の小槌として土地の切り売りをする。しばしば住民を追い出して不動産企業と結託。さらに金融でも債券で銀行や投資家から資金を集めて「地方融資プラットフォーム」＝シャドウバンキングをつくりインフラ投資で経済成長を目指す。1800兆円の資金中不良債権が多額に上るとされる。

このような地方政府のビヘイビアは共産党の体質にある。中央決定の実現に一枚岩で走る、その実績が党内出世競争を左右する。

⑤ 習近平体制

鄧小平—改革開放—江沢民—社会主義市場経済「三つの代表」—胡錦濤—「科学的発展観」「和諧社会」

習近平 反腐敗運動、国家主席2期制の廃止

中華民族の偉大な復興、一帯一路、AIIB設立、BRICSの強化、中国製造25
2020年までに「小康社会」 35年「社会主義近代化」49年「社会主義近代化
強国」 毛沢東→鄧小平→習近平＝「新時代」

改革開放＝資本主義の発展の生み出す諸矛盾—（超）高度成長の終焉にともなう再編の時期、縮小しない格差、政権（共産党）の強力に対する潜在的不満（格差、土地問題、民族問題等）—これまでは（胡錦濤時代まで）成長とその中でのそれなりの生活向上で一応満足—また大国になったが故のアメリカをはじめとする各国との緊張社会（大衆）が強力な指導者を要求し、また民族主義強化の基盤を形成している。それが習近平に体现

対抗する革命的道の条件は？

6) 社会主義とは

①過渡期の問題

資本主義→過渡期→社会主義（共産主義第一段階）→共産主義（第二段階）

- * 過渡期＝プロレタリア独裁の時期ととらえる
- * 社会主義と共産主義の相違はマルクスがいうとおりいまだ資本主義の {母斑} の残存一能力に応じた配分
- * 共産主義は第一段階の社会主義を含め世界的にしか成立しない一少なくとも主要先進国の革命とその生産力を基礎にする
- * もう一つの指標は国家の死滅である、そして国家の死滅とは階級の廃絶である一レーニンも言うように管理、調整は残るがある階級による抑圧としての従って暴力装置を伴う国家はなくなる
 - 「国家と貨幣が物神崇拜の最大の物一これらは廃絶できるものではなく死滅する物、社会主義には国家も貨幣もない」(トロツキー「裏切られた革命」)
 - 「私的所有から社会的所有になるためには国家所有の段階を経なければならないが、社会的特権や差別が従って国家の必要性が消滅する度合いに応じて「全人民的」、になる」(同上)
- * 一国社会主義論一一国で革命がなされることはある、そのことが問題なのではなく社会主義が一国で(まして遅れた国で)可能とする考えの間違いスターリン(35年憲法)

②スターリン一毛沢東の社会主義論の誤り

- * このスターリンの社会主義の基準(メルクマール)は「所有制」私的所有の廃絶である。それは企業の国有化と農業の集団化(コルホーズ、公有化)よりなる。中国も同様の考えで1953年以降社会主義の導入を開始し大躍進時に国有化と、人民公社化を完了した一従ってかれらの基準からすれば社会主義の段階に入った。以降は生産力を発展させ先進資本主義に追い付き追い越しやがて共産主義(第二段階)へ。
- * 中国共産党(毛沢東)の過渡期論一先に図の過渡期と社会主義(第一段階)を含め過渡期とする。その間は不断革命(階級闘争)が必要とされた。これはスターリンから引きついた社会主義論と文化大革命に至る「走資派」との闘争を論拠づける都合の良い論理。
- * 社会主義＝私的所有の廃止論の誤り。総体の生産諸関係の中に位置づけられねばならない。例えば国有企業と労働者の関係で強蓄積のために労働分配率が不当に低くかったり集団農場での農民の収入＝国家への農作物売渡価格が生産費にも及ばない(彼らはかろうじて自留地で飢えをしのぐ)といった(生産)関係の中ではたとえ法的に私的所有がなくなったとしてもそれは生産関係総体の変革ではない。つまり法的な所有転換だけで生産関係を論じてはならない。また上記のことからわかるように少なくとも飢餓的状态(価値以下の賃金や農産物取引)を強いる生産力水準の下では社会主義はない＝社会主義は発達した資本主義の生産力を前提にする。それまでは過渡期の社会である。価値以下の賃金、価値以下での農産物の買い取りという事態

は、いわゆる「社会主義的原始蓄積」（プレオブラジェンスキー）の時期や戦時体制下でありうる。しかしそれを社会主義と言いくるめてはならない。それは道徳的問題ではなく、社会の現段階を直視する（原理と現実の乖離をリアルに認識する）ことから政策を立てるレーニン主義への背反。（藤田省三）

スターリンも毛沢東も過渡期を過渡期とせず社会主義と言いくるめる一国社会主義論に根本的誤りがある。理論的には生産関係を法的所有論に矮小化するところに問題がある

③計画経済と社会主義

*資本主義の二つの問題—搾取と生産の無政府性（恐慌）に対抗するものとして前者に対しては労働者自主管理（ユーゴ）アソシエーション（大谷貞之助等）、後者に対しては「計画経済」が対置される—岩田

*厳密な意味での計画経済は不可能である。

物財の生産・流通・分配が市場機構により「事後的に」規制される社会と「事前的に」意識的、計画的に規制される社会。—社会主義の崩壊と中国の市場経済化が証明している。マルクスの社会主義論の一つに工場の生産のごとく社会的にも計画による生産が可能であるとされているが誤りである。—工場の生産は需要予測がありそれに基づく生産計画またそれに基づく生産要素の（労働力を含め）供給計画があり単純である。それと社会的生産を一緒に論じることはできない。社会的欲望（ニーズ）の多様性、それを生産する諸産業の連関—これは論理的には無限次元の連立方程式を解くことであり不可、

*社会主義の行き詰まりが顕著になったのはむしろその成熟期の終盤であった。つまりそれなりの豊かさ＝ニーズの多様性従って諸産業の発展産業連関の複雑化によって計画による統制が不全となった、補完機能としての「市場化」を部分的に導入したが。逆に相対的に計画経済が機能したのは初期段階や戦時体制下であった。おそらく電化や交通などのインフラ整備や鉄鋼生産など経済の基礎的産業部門に資源を投入する、あるいは戦時体制であれば軍需品生産本位に産業連関を創るある意味「単純」な計画段階ではそれなりに計画経済が機能し労働者、農民からの収奪によって強蓄積＝高成長が成立した

*そのように見るならば将来的に計画経済が可能だとするならば社会が成熟し「定常」状態に入ってから（少なくとも主要な先進国が）であると言えよう。

*中国での計画経済はその始まりの大躍進時代に破綻した、イギリスに追い付き追い越す社会主義化政策で工業部門—特に基礎素材としての鉄鋼—に資源を（最大の資源である労働力も）を投入し、いわゆる「リカードの罠」（農業生産性が低い段階で急速に工業化を進めるためには労働力をそちらにシフトしなければならないがそうすると農業人口が減少し都市化した人口を養うための食糧を供給できない）で大飢饉をまねき数千万の餓死者を出した。（有名な彭徳懐の意見書と肅清）

* 中国計画経済の特徴として挙げられているのは、地方分権、地方自己完結の経済
ロシアにくらべ「緩い」計画—中央の「国家計画委員会」の計画対象になる物資（生
産財、商品（消費財）が少なく前者30品目公社150程度。他は企業間の取引や地
方政府の介入による取引

* 計画経済—①マクロ経済的意思決定—②消費や雇用の市場的意思決定—③①と②の
中間項の投入・産出・販売などの企業活動の意思決定。（ブルスの見解）の三領域の
中で①だけでなく③を含む集権型計画経済。「物財バランス」による計画とそれを計
画し実行するヒエラルヒー＝官僚機構の肥大化と指令。物財バランスだから自由な
価格（市場）を通じた取引でなく一種の配給制と考えていいのだろう。価格は市場が
ない（生産財では）のだから公定価格（厳密には価格はないが記帳と計算のため）ま
た、商品（消費財）は市場があり価格があるが公定価格

* ブルスの整理からすれば現在の中国は基本的に①を行っている、資本主義国でも方
向づけという意味では①を行っている。しかし、大きな違いは、そのマクロの方向づ
けが共産党というマシーンによって強力に作動することと、やはり「管制高地」とし
ての国有企業（中でも金融）を持っていること

* はやりのアソシエーション—大谷貞之助「マルクスのアソシエーション論」（桜井書
店）アソシエーション＝労働者自己管理、生産、消費協同組。市場（商品、労働力）
の否定、下からの国家によらない（アソシエーション連合か？）「計画経済」か？

7) 中国は資本主義か社会主義か—諸説—「中国は社会主義か」（かもがわ出版）

①社会主義である ②格差や人権、民族問題など多くの問題を抱えているが社会主義
である ③（国家）資本主義である ④（国家）資本主義であるが社会主義に向かうそ
れである。

① は当然中国自身マルクス・レーニン、毛沢東思想＝共産主義を標榜。「社会主義にも
計画があり市場もある、資本主義にも計画があり市場もある」（鄧小平）

② 井出啓二氏 「中国は、一定規模の生産手段を社会が掌握し、マクロ経済制御を行
い、階級・搾取に廃止、共同富裕化に向かっている社会」問題あるが社会主義

③ 大西広の独特の見解—資本主義だが史的唯物論からすれば社会主義に到達するた
めには資本主義時代の生産力の発展が必要なのであり中国の現状は今その過程を
通過しつつあるのでありそこを通して社会主義に至る。社会主義への必然的通過過
程としての資本主義説。公式のドグマ主義、経済主義（誰が権力掌握しているか＝
政治を見ない）

④ 国家資本主義説—左右を問わず多数

⑤ 私見—

* 中国が資本主義であることは明らか、私企業が80%をしめ国有企業も株式会社
である。労働市場があり資本—賃労働関係がある。つまり生産様式として資本主義
であることは何の疑いもない。

*しかし、社会体制として資本主義か否かは経済だけでは決まらない。過渡期では資本主義を含めいくつかのウクライドが存在しうる、どの階級が国家権力を掌握しているかが要である。

*ロシア革命、中国革命をプロレタリア革命と認めるなら（僕は認める立場）体制として（国家）資本主義説をとるとすればどの時点で「反革命」（道徳的意味を全く抜いて社会科学的に）が生じたか、ロシアの場合は明らかに1991年の崩壊によって体制転換したことは当事者をはじめ誰の目にも明らか（スターリニズムを国家資本主義と考える人もいるが、僕はトロツキーに倣って「歪曲された労働者国家」説）

中国の場合、そうだとすれば改革開放（鄧小平）で始まり江沢民の社会主義市場経済と「三つの代表」で転換したと考えるべきであろう。（資本家も黨員可—例えばアリババのジャック・マー）

*大西のように反革命なしの資本主義説（そもそも毛沢東時代から国家資本主義説）—いずれ社会主義へ向かう—をとるならどのようなプロセスで社会主義に至るのか、現在の習近平体制はそこへ向かっているのかが問われねばならない。大西は共産党による財政政策＝再配分で貧困対策がなされている、しかし不十分な点もあるので階級闘争としての反腐敗闘争がなされている、他方では体制変革のメルカマールが所有制度の転換でありそれは株式制度によって大衆が株式を保有することでなされるという驚くべき楽観論を展開している。

*（国家）資本主義か、「歪曲された労働者国家」＝社会主義かの最終判断は中国共産党が完全に変質したか否かである。前者なら全面的社会・政治革命が必要であり、後者ならトロツキーという「第二の補足的な政治革命」が必要である。

参考文献

「中国共産党の歴史」（高橋伸夫、慶応大出版会）

「現代中国経済」（丸川知雄、有斐閣）

「中国派社会主義か」（聴涛、大西等シンポ、かもがわ出版）

「マルクスのアソシエーション論」（大谷禎之介、桜井書店）

「裏切られた革命」（トロツキー岩波）

「現代社会主義経済」（佐藤経明、岩波新書—多分絶版9）